入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年12月12日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　千田　洋一

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　関東支社管内　路側無線設備工事

⑶　工事場所

東北自動車道

自）埼玉県さいたま市

至）福島県西白河郡西郷村

北関東自動車道

自）群馬県高崎市

至）茨城県東茨城郡茨城町

首都圏中央連絡自動車道

自）埼玉県鶴ヶ島市

至）千葉県木更津市

東関東自動車道

自）千葉県千葉市

至）茨城県東茨城郡茨城町

京葉道路

自）千葉県千葉市

至）千葉県千葉市

千葉東金道路

自）千葉県千葉市

至）千葉県東金市

館山自動車道

自）千葉県市原市

至）千葉県木更津市

常磐自動車道

自）茨城県つくば市

至）茨城県水戸市

関越自動車道

自）埼玉県川越市

至）群馬県高崎市

上信越自動車道

自）群馬県藤岡市

至）長野県長野市

長野自動車道

自）長野県千曲市

至）長野県千曲市

⑷　工事内容　本工事は、路側無線設備（フリーフローアンテナ）の新設及びつくばスマートＩＣ（仮称）の新設を行うものであり、これに係る路側無線設備の取付、光ケーブルの敷設、門型支柱の設置、試験調整等の一切を行うものである。

⑸　工事概算数量　路側無線設備　55箇所

⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から900日間

⑺　本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日推進工事（発注者指定方式）」である。

⑻　本工事は、共通仕様書１―12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間（着工期限）までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間（着工期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間

2　競争参加資格

⑴　審査基準日（下記３に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和５年３月31日までに、工事種別「通信工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和３・４年度工事競争参加資格」を有する者で、かつ、当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が1150点以上の者であること、又は経営事項評価点数が1150点以上である者による２者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であること。なお、特定ＪＶの場合は、すべての構成員が「２　競争参加資格」を満たすこと。

⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　審査基準日において、平成19年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記の施工実績を全て有すること。なお、特定ＪＶの場合、すべての構成員が「同種工事ａ」かつ「同種工事ｂ」の施工実績を有すること。ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資割合（出資比率）が20％以上である場合に限り施工実績として認める。なお、同種工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

同種工事ａ　公共的施設（※）において、光ケーブル又はメタルケーブルについて下記①から③に示す全てを実施した工事

①　光ケーブル又はメタルケーブルのいずれか一方の25㎞以上の敷設

②　ケーブル相互の接続

③　試験調整

※公共施設とは、工事実績情報システム（略称「コリンズ」）において発注機関として入力が可能とされている機関（国・都道府県・市区町村・公益法人・公益民間企業・独立行政法人・国立大学法人）が発注者となり、施工された施設

同種工事ｂ　高速道路又は高速道路以外の自動車専用道路における車線規制を実施した工事（片側交互通行規制の実施についても車線規制の実績として認める。通行止め又は路肩規制の実績は車線規制の実績として認めない。なお、工事に伴う規制の実績に限る。）

また、平成19年度以降に完成及び引渡しが完了した工事の場合は、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。

イ）東日本高速道路株式会社の工事については、評定点合計が65点未満の工事

ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

⑹　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本工事に係る設計業務等の請負人、当該設計業務等の下請負人、又は当該請負人、下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑺　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本工事を監督する部署の施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは上記⑹に示す設計業務等の発注に関与した者でないこと。又は現に当該施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　市原　　登

〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020

⑵　契約図書の交付期間及び方法

①　交付期間　令和４年12月12日（月）から令和５年１月13日（金）16時まで

②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間及び方法

①　提出期間　令和４年12月13日（火）から令和５年１月13日（金）16時まで

②　提出方法　電子入札システム